

2021年3月4日

## エチオピア：エチオピアにおける強制徴兵状況に関する情報

エチオピアの「2020年4月以前にエチオピアのTPLF (Tigrayan People's Liberation Front) が一定の範囲で強制徴兵を行っていたか」および「2020年4月以前にエチオピアの国軍が強制徴兵を行っていたか」に関する調査依頼に対し、難民研究フォーラムが規定の時間的制約の中で調査したところ、関連しうる情報として以下の情報が見つかりました。

1. 2020年4月以前のTPLFの徴兵または兵員補充.....	1
2. アビィ政権下での国軍とTPLFの関係の変化.....	3
(1) アビィ政権以降.....	3
(2) アビィ政権以前.....	5
3. エチオピア国軍による徴兵.....	6
参照：.....	8
略称：.....	9

## 1. 2020年4月以前のTPLFの徴兵または兵員補充

ア [記事「エチオピアのティグレイ危機：ゲリラ戦に突入するおそれ」](#) BBC (2020年11月27日)

<p>...</p> <p>「過去2年間で政治力学が変化したため、ティグレイでは大規模な新兵補充と訓練が行われている。」</p> <p><b>William Davison</b> エチオピア・アナリスト</p> <p>...</p> <p>ICGのエチオピア・アナリストであるWilliam Davisonは、TPLFは、村々の民兵から地域政府の特殊部隊まで、20万人以上の戦闘員を招集できる可能性があるという。</p> <p>「過去2年間で政治力学が変化したため、ティグレイでは大規模な新兵補充と訓練が行われている。」と同氏はBBCに話した。</p> <p>ICGはエチオピア軍の推定戦力を示していないが、ロイター通信社はJANESのデータを引用し、エチオピア軍の現役兵力は約14万人であり、そのほとんどが陸軍に所属していると述べている。</p> <p>...</p>
--

イ [記事「TPLFがエチオピア連邦政府とエリトリア政府に対する戦争を準備：ティグレイ人」](#) (2020年7月22日)

2021年3月4日

ティグレイ州を統治する政党が、アディスアベバとアスマラに対する軍事攻勢を開始するために、若者を兵士として強制的に募集していることが、野党のリーダーらとティグライ人民らによって明らかにされた。

新たに創設されたばかりの野党政党「フェンキル [Fenkil]」のリーダーであるイエマネ・ニグス [Yemane Nigus] とティグレイ人民らは、TPLF が数千人のティグレイ人の若者を彼らの意思に反して兵士として募集し、軍事訓練所に送り込んでいると地元メディアに語った。

イエマネによると、TPLF は、連邦政府とエリトリア政府がティグレイ州への攻撃を企てているという偽のプロパガンダをティグライの人々に広めているという。

何千人ものティグライ人の若者が、土地区画を与えるとの TPLF による約束を確保するためにエチオピアの様々な地域から集まってきたが、軍事基地に入ることを強制されたと報じられている。

「そこに集まったティグライ人の若者に土地は配られなかったが、彼らは軍事訓練キャンプに送られた」と、一部のティグレイ人の母親らが地元メディアに語ったという。

何千人もの若者が自らの意志に反して軍事訓練を受けているとティグレイ人の母親らは述べ、連邦政府の介入を求めた。

...

#### ウ 記事「[徹底分析：ティグレイ人国家の形成？](#)」Addis Standard (2020年5月14日)

##### 安全保障：抑止力の強化

...

憲法上の権限の通り、すべての州には、いわゆる特殊部隊に加えて、警察隊と在郷軍が存在する。各州の治安部隊の規模や訓練、装備、経験は大きく異なる。歴史的には、対エリトリア戦争における兵士の大部分を占めていたティグレイ人の在郷軍が最も大きな兵力を持ち、戦闘で鍛えられており、現在も国境の警備を行っている。しかし、近年ではオロミア州やアムハラ州の治安部隊を中心に数万人の兵力補充が行われており、兵数の面ではティグレイを凌駕するかもしれない。一方で、経験と能力の面では、ティグレイが有利であるかもしれない。そして、再編成された特殊部隊へのティグレイ人の新兵補充は、サルサイ・ウォヤネ [Salsay Woyane] 党のアルラ・ハイル [Alula Hailu] が説明したように、以前とは異なる力量を持っている。「この新世代の兵士は洗脳されていない。それゆえ、彼らは民族主義者であり、TPLF の一員ではない。兵員に採用されるためには TPLF 党员である必要はない。彼らは TPLF を救うために参加しているのではなく、ティグレイを防衛し、救うために参加している」。しかし、訓練や人員の質以上のものであるとアルラは強調した。「ティグレイは今、この地域で最高の軍事力と能力を持っている。なぜ

2021年3月4日

ならば、もし我々が攻撃された場合、使命と献身を持って一丸となって戦うからだ。それは私でさえも当てはまる。」

武力は、脅威にさらされた場合の安全と抑止力を提供するために不可欠であるが、ナショナリズムの最も強力な表れでもある。ヤカテイト月 11 日 [Lekatit 11] (2月 18 日) は、TPLF の設立、つまりはティグレイ革命が始まった日である。今年のヤカテイト月 11 日は TPLF の 45 周年にあたり、この特別の政治的背景のために、これまでにない方法で祝われた。何千人もの人々がティグレイ中で路上に集まり、旗や横断幕を振り、殉教者を称え、連帯と民族の結束を示した。あるティグレイ人知識人は次の通り観察した。

「今年のヤカテイト月 11 日の祝日は、以前の年とは大きく異なりました。今回はすべての人々が動員されました。私たちはエリトリアとアビィの両方から攻撃を受けていると感じています。私たちが共に立っていることを示すために、誰もが祝賀会に参加することに興味を持っていました。以前のように TPLF の記念日として認識されていたのではなく、ティグレイ人のイベントとして理解されていました。団結と集団の力の大きな表現でした。これまでと異なった 2 つ目の理由は、軍事力と力の誇示があったことです。在郷軍、警察および特殊部隊がティグレイ中のタビア [Tabia] やワエダ [Woreda] で誇示されていました。それは驚くべきことでした。かつては見たことがありませんでした。闘争期だけだったかもしれません。今これらの戦力を誇示する必要があったのは、アビィとイサイアスの同盟に対する抑止力なのだと思います。彼らが我々を潰すために協力していることは明らかです。だから、TPLF にとっては、TPLF がこの脅威からティグレイを守ることが出来るということを我々に安心させるために、強力な軍事力を示す必要があったのです。それはエリトリア、アムハラ、アビィに対する抑止戦略です。」

## 2. アビィ政権下での国軍と TPLF の関係の変化

### (1) アビィ政権以降

#### ア DFAT 「[出身国情報報告 エチオピア](#)」(2020年8月12日)

2.39 …TPLF は伝統的に EPRDF 政権内の意思決定を支配してきたが、アビィ政権下で周縁化されていると感じていたため、合併に反対し、EPP への参加を拒否した。TPLF は次の選挙に向けて新たな同盟関係を模索している。これらの選挙は 2020 年 8 月に予定されていたが、COVID-19 により無期限に延期されている。

…

ティグレイ人

3.11 …少数派であるにもかかわらず、ティグレイ人は政治的・経済的に大きな影響力を持ち、旧 EPRDF 連合 (ティグライヤ人が EPRDF を創設し、Derg の転覆を主導した。) の中で伝統的に最も影響力のある政党である TPLF を通じ、軍や諜

2021年3月4日

報機関などの連邦治安機関を支配していた。…

3.12 連邦レベルでのティグレイ人の影響力は、2012年以降、ティグレイ民族であったゼナウィ首相の死後、着実に低下している。2018年4月以降、彼らの影響力はさらに衰え、2019年に与党EPPが結成された際には、TPLFは与党EPPに参加しないことを選択した。閣僚評議会にはティグレイ人が代表として参加しているが、本報告の公表時の連邦閣僚のほとんどは、オロモ人とアムハラ人であった。ティグレイ人の多くは現在でも軍やNISS、METECの組織の上級幹部の一角を占めているにもかかわらず、それらの組織の指導的地位からは組織的に排除されている。ティグレイ人は連邦政府における影響力の喪失に憤慨し、アビィ首相の改革アジェンダに懐疑的である。彼らはアビィ政府が、元ティグレイ人高官を標的にし、汚職や人権侵害の容疑を理由に政治的動機に基づく訴追をしているとして非難している。

イ 英国内務省「[内務省エチオピア事実調査団報告：政治状況](#)」（2020年2月20日）

8.1.3 生命・平和研究所は、「アビィは権威主義的な構造をあまりにも早く解体してしまった。最初は安全保障の分野であったが、これは解体して改革するのに最も複雑な分野の一つである。アビィは情報部の責任者が与党内に知っていることで、TPLFを排除するためにこの部門を再構築しようとしたが、アビィはそれを新しい改革〔原文ママ。システム／構造〕に置き換えなかったために、州レベルでの問題が発生した。

8.1.4 William Davidson と生命・平和研究所は、治安機関、特に以前はティグレイ人やTPLFが支配していた軍や諜報機関からTPLFが排除されたことの重要性を指摘している<sup>227</sup><sup>228</sup>。また、William Davidson は、この権力シフトが激動を引き起こし、治安組織の有効性に疑問を投げかけたと指摘している<sup>229</sup>。生命・平和研究所は、TPLFの排除は治安分野での経験不足につながり、つまり、クーデター疑惑が生じる前に、治安部門が備えておらず、気づいてもいなかったことを意味していると考えている。同情報源は、前政権の下ではこのようなことは起こらなかっただろうと考えている<sup>230</sup>。

8.1.5 OLFの幹部らは、前政権下でTPLFに忠誠を誓っていた当局者がアビィに忠誠を誓う者と入れ替わったが、治安サービスの構造は変わっていないと指摘した。同情報源は、この状況は司法に関する分野でも同様であると述べた<sup>231</sup>。

<sup>227</sup> William Davison, Crisis Group, 8 October 2019

<sup>228</sup> Life and Peace Institute, 20 September 2019

<sup>229</sup> William Davison, Crisis Group, 8 October 2019

<sup>230</sup> Life and Peace Institute, 20 September 2019

<sup>231</sup> OLF Officers, 19 September 2019

2021年3月4日

ONLF のハッサン・モアリン [Hassan Moalin] は、「EPRDF 内には権力闘争がある。治安部門が属する）改革は始まっているが、変化が見られるまでにはまだ長い道のりがある」と述べている<sup>232</sup>。

## (2) アビィ政権以前

### ア ACCORD [「エチオピア COI 集」](#) 米国司法省ウェブ (2019年11月)

2017年7月、エチオピアのニュースサイトのナズレット [Nazret] の記事は、エチオピア国防軍 (ENDF) を「事実上の TPLF/EPRDF 党の軍部」であり、「TPLF の解放軍の付加と拡大以外の何物でもない」と表現している。記事はさらにこう記している。

「憲法第 87 条の最初の文言では、「国軍の構成は、国家と民族の公平な代表を反映するものでなければならない」と宣言されている。国軍の構成は、エチオピアの民族 [nations]、民族 [nationalities] および人民の公平な代表を反映したものでなければならない」と宣言しているが、実際のところはかなりかけ離れている。TPLF/EPRDF の政治組織が、血縁か友情のいずれかにより関係するその構成員や関係者に恵まれた地位を与えてきたのと同じように、軍におけるより高い地位についても明らかに同じことをしてきた。(ナズレット、2017年7月17日)

### イ OFPRA [「エチオピア：兵役」](#) (2016年10月21日)

#### 1.2. エチオピア国防軍 (FDNE) の創設

…エチオピア国防軍 (ENDF) は、ティグレイ人民解放戦線 (TPLF) とエチオピア人民革命民主戦線 (EPRDF) を中心とした旧武装民兵の連合体である。これらの勢力は、主に TPLF とのつながりを持つ将校によって支配され続けている<sup>5</sup>。

…

#### 2.3.3. 民族に関連した格差

…

しかし、これに対立する複数の情報源によると、2005年の選挙後、エチオピア軍はその人員の粛清を実施した。民族性を理由に忠誠心が疑われていたオロモ族コミュニティ出身の士官が解雇されたと報じられた<sup>31</sup>。2006年時点で、ティグレイ族が

<sup>232</sup> Hassan Moalin, ONLF, 18 September 2019

<sup>5</sup> *Global Security.org*, « Ethiopian Army », s.d.

<sup>31</sup> *Global Security.org*, Ethiopian Army, s.d; ZELEKE Neamin, «Minority ethnic domination of the military in Ethiopia», *Ethiomeia.com*, 28/05/2009; *European Council Of Origin Information Network*, Dutch Council for Refugees, Country of Origin Information Report Ethiopia, 18/05/2016; Commission de l'Immigration et du Statut de Réfugié du Canada,

2021年3月4日

人口の約6%に過ぎないにも関わらず、軍士官の60～70%を占めていた<sup>32</sup>。

...

### 3. エチオピア国軍による徴兵

本調査回答に係る時間的制約の中では、ティグレイ州におけるエチオピア国軍による徴兵に関する情報は見つけられませんでした。関連する情報として、オガデン地方での徴兵に関する以下の情報が見つかりました。

#### ア OFPRA「エチオピア：兵役」(2016年10月21日)

##### 2.1. 採用の状況

米国中央情報局(CIA)によると、FNDEは志願兵に基づく専門的な軍事組織であるとされている<sup>8</sup>。兵役は特別な必要性がない限り<sup>10</sup>、1991年から義務化されていない<sup>9</sup>。実際、1996年2月15日にエチオピア連邦政府のフェデラル・ネガリット・ガゼタ紙[Federal Negarit Gazeta]に掲載された国防軍宣言第27/1996号の第4条には、国防省は定期的に定める基準に従って、「兵役に適し、かつ準備ができていいる」者を採用することができる」と記載されている<sup>11</sup>。

当初は7年間の契約となっていた。この期間は、45歳を超えず、国防省の同意があれば、新兵の要請により更新することができる<sup>12</sup>。この年齢制限は2003年に48歳に引き上げられた<sup>13</sup>。将校になった場合は、10年間の契約を結ぶ。

人権擁護と子どもの軍隊への徴用に対する取組みを専門とするNGO「チャイル

“Ethiopia: Conscription since the May 1998 war with Eritrea including the minimum age by law and practice, and the treatment by the authorities of youth leaders who refuse to persuade others to volunteer or advise them not to be conscripted”, 23/06/2000.

<sup>32</sup> 32 Global Security.org, Ethiopian Army.

<sup>8</sup> Central Intelligence Agency, “The world factbook: Military service age and obligation; Ethiopia”, 25/08/2016.

<sup>10</sup> International Labour Organization, NATLEX, Ethiopia, “Federal Negarit Gazeta”, Article 4 of the Defence Force Proclamation No. 27/1996.

<sup>9</sup> Nations Unies, Convention relatives aux droits de l’enfant”, Compte-rendu analytique de la 350ème séance, 16/1/1997.

<sup>11</sup> Trad. DIDR [anglais]: «The Ministry may, in accordance with criteria periodically issued by it, recruit persons fit and willing for military services ».

<sup>12</sup> International Labour Organization, NATLEX, Ethiopia, “Federal Negarit Gazeta”, Article 9 of the Defence Force Proclamation No. 27/1996.

<sup>13</sup> FERRAS Patrick, « Les Forces de Défense Nationale Ethiopiennes : Un instrument de puissance régionale au service du pouvoir civil fédéral », Thèse, Géographie spécialisation géopolitique, Université de Paris 8 Vincennes Saint-Denis, p. 112.

2021年3月4日

ド・ソルジャーズ・インターナショナル」発行のエチオピアに関する2001年報告書によると、エチオピアの軍隊への募集は、1991年5月に制定されたガイドラインに沿って行われているようであり、18歳から25歳までの年齢、最低身長1.60m、最低体重50kgといったいくつかの基準が定められている<sup>14</sup>。地政学の博士号を持つパトリック・フェラス氏とアフリカの角観測所の研究者によると、採用に必要な教育レベルは地域によって異なるという。アムハラ、ティグレイ、オロミヤ、アディスアベバ、ディレ・ダワの各地域では、中等教育に相当する10年生教育が必要となる。しかし、オガデンやソマリなどの周縁化された地域での採用を促すために、そこでは必要教育レベルを下げることになる（12年生から8年生まで）<sup>15</sup>。

兵役中、軍人には休暇や報奨金が与えられる。除隊の条件は、前記宣言の第11条に記載されている。そこでは、定年退職、任期満了、医療上の理由、刑事事件での有罪判決、無能などいくつかの理由を挙げられている<sup>16</sup>。ただし、軍人は、国家安全保障上の必要性や戦時中の必要性がある場合には、任期満了後も兵役に就くことができる<sup>17</sup>。

…

### 2.3.1. オガデンでの強制徴用疑惑

エチオピアの法律では志願に基づく兵役が保証されているが、「戦争抵抗者インターナショナル」〔Internationale des Résistants à la Guerre〕と呼ばれる活動家や運動家組織のネットワークは、民間人が軍隊に強制的に勧誘されていると報告している。同情報源によると、2006年にエチオピアで徴兵キャンペーンが実施された。この徴兵キャンペーンは、自発的な奉仕に基づく連邦軍の建設が困難になった後に行われたものであった。2006年12月にソマリアとの紛争がエスカレートしたことを受けて、同じ情報源は、オガデン州に駐留する軍隊が民間人を軍隊に入隊させたと述べた<sup>23</sup>。その目的は、辺境のすべての若者を採用することであった<sup>24</sup>。しかし、これらの疑惑について、別の情報源で裏付けることはできな

<sup>14</sup> *Ibid.* p.2.

<sup>15</sup> *Child Soldiers International*, « Child Soldiers Global Report 2001-Ethiopia », Refworld.org, 12/09/2016

<sup>16</sup> International Labour Organization, NATLEX, Ethiopia, “Federal Negarit Gazeta”, Article 4 of the Defence Force Proclamation No. 27/1996, 15/02/1996.

<sup>17</sup> Article 12, Proclamation 27/1996.

<sup>23</sup> 23 L’Ethiopie entre en guerre contre les tribunaux islamiques en 2006. Arnaud DE LA GRANGE, « L’Ethiopie ouvertement en guerre en Somalie », *Le Figaro*, 26/12/2006.

<sup>24</sup> 24 *Internationale des Résistants à la Guerre*, « Somalie et Ethiopie : conscription et recrutement de force pour la guerre », le 01/01/2007

2021年3月4日

った。

…

### 2.3.3. 民族に関連した格差

…

ウィキリークスが公開したD・ヤマモト米国大使の外交電報では<sup>33</sup>、オガデン民族解放戦線（FNLO）と戦うために、当局がエチオピアの各地、主に「ソマリ」地域を中心に設立された民兵に参加するよう圧力をかけていると報告されている。主に採用されているのは、FNLOを一般的に支持していない民族集団の人々である。この外交電報によると、当局者に余裕はほとんどなく、拒否した場合、FNLOメンバーであると疑われ、死刑になる可能性がある<sup>34</sup>。

#### 参照：

オーストラリア外務貿易省（DFAT）「出身国情報報告 エチオピア〔DFAT Country Information Report - Ethiopia〕」（2020年8月12日）、online：  
<https://www.dfat.gov.au/sites/default/files/country-information-report-ethiopia.pdf>

オーストラリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター（ACCORD）「エチオピア：COI集〔Ethiopia: COI Compile〕」（2019年11月）〔米国司法省入国審査局（EOIR）国別状況調査＞エチオピア（2021年2月15日閲覧）、online：  
<https://www.justice.gov/eoir/country/ethiopia-topical>〕

英国内務省「英国内務省エチオピア事実調査団報告：政治状況〔Report of a Home Office Fact-Finding Mission, Ethiopia: The political situation〕」、online：  
[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/864729/ETH\\_-\\_FFM\\_report\\_-\\_V1.0\\_.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/864729/ETH_-_FFM_report_-_V1.0_.pdf)

フランス難民・無国籍庇護局（OFPRA）、online：<https://www.ofpra.gouv.fr/fr/l-ofpra/nos-publications/les-publications-de-l-ofpra>

\_\_\_\_\_．「エチオピア：兵役〔Ethiopic: Le service militaire〕」（2018年10月21日）

\_\_\_\_\_．「エチオピア：メレス・ゼナウィ首相の死後（2012年8月）のティグレイ人民解放戦線（TPLF）の状況〔Ethiopic: Situation du Front populaire de libération du Tigré (FPLT) depuis le décès du Premier ministre Meles Zenawi (août 2012)〕」（2015年11月19日）

BBC「エチオピアのティグレイ危機：ゲリラ戦に突入するおそれ〔Ethiopia's Tigray crisis: \_\_\_\_\_

<sup>33</sup> Donald YAMAMOTO a servi en tant qu'Ambassadeur des Etats-Unis de novembre 2006 à juillet 2009, Discover Diplomacy

<sup>34</sup> Wikileaks, Public Library of US Diplomacy, « The Ogaden insurgency and counter-insurgency », 20/11/2007



2021年3月4日

Fears of a march into guerrilla warfare}」(2020年11月27日)、online :  
<https://www.bbc.com/news/world-africa-55065229>

Ezega News 「TPLF がエチオピア連邦政府とエリトリア政府に対する戦争を準備：ティ  
グレイ人 [TPLF Preparing for War against Addis Ababa, Asmara: Tigrayan Nationals]」  
(2020年5月20日)、online : [https://www.ezega.com/News/NewsDetails/8030/TPLF-  
Preparing-for-War-against-Addis-Ababa-Asmara-Tigrayan-Nationals](https://www.ezega.com/News/NewsDetails/8030/TPLF-Preparing-for-War-against-Addis-Ababa-Asmara-Tigrayan-Nationals)

Addis Standard 「ティグレイ人国家の形成? [IN-DEPTH ANALYSIS: TOWARDS TIGRAY  
STATEHOOD?」(2020年5月14日)、online : [https://addisstandard.com/in-depth-  
analysis-towards-tigray-statehood/](https://addisstandard.com/in-depth-analysis-towards-tigray-statehood/)

略称 :

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
DFAT	オーストラリア外務貿易省
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局 <sup>226</sup>